

令和 ( 2 ) 年度		市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	I-O		
決算状況		所在地	愛知県新城市宇東入船115番地			(2) 年度交付税種地区分	I-2		
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	27年 (27年10月1日)	47,133 人	499.23 km <sup>2</sup>	94.4 人/km <sup>2</sup>	9,345 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年 (22年10月1日)	49,864 人	499.00 km <sup>2</sup>	99.9 人/km <sup>2</sup>	9,975 人	就業人口	27年	22年	22年
	増加率	△ 5.5 %	0.0 %	△ 5.5 %	△ 6.3 %		27年	22年	22年
	(3). 1. 1	45,245 人	40.10.1以降の合併状況	H17.10.1 合併新城市、鳳来町、作手村		2,066 人	9,096 人	12,831 人	
[2]. 1. 1	46,029 人	市町村制施行年月日	平成17年10月1日		8.6 %	37.9 %	53.5 %		
住宅台帳		17,679 世帯				2,217 人	10,196 人	13,067 人	
		17,699 世帯				8.7 %	40 %	51.3 %	
区分	令和 [1] 年度	令和 (2) 年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1 歳入総額	A 24,303,495 千円	30,157,596 千円	基準財政需要額	12,310,004 千円	(都市開発) 部 旧工特 市町村圏 山振 過疎 指数表選定 土地開発公社 設立の有・無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000 事務の共同 処理の状況 交通災害 後期高齢者医療 東三河広域連合				
2 歳出総額	B 23,362,711 千円	29,218,593 千円	基準財政収入額	6,869,136 千円					
3 歳入歳出差引額	C 940,784 千円	939,003 千円	標準税収入額等	8,682,956 千円					
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D 194,394 千円	129,909 千円	標準財政規模	14,924,338 千円					
5 実質収支	E 746,390 千円	809,094 千円	うち臨時債発行可能額	703,459 千円					
6 単年度収支	F △ 104,271 千円	62,704 千円	財政力指数 ( ) 内は単年度	0.57 (0.56)					
7 積立金 (財調)	G 1,586 千円	78,898 千円	実質収支比率	5.4 %					
8 繰上償還金	H 0 千円	0 千円	公債費比率	5.1 %					
9 積立金取崩額 (財調)	I 528,612 千円	335,116 千円	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)	5,329,421 千円					
10 実質単年度収支	J △ 631,297 千円	△ 193,514 千円	地方債現在高	28,928,973 千円					
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	債務負担行為額	1,117,950 千円				
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0 千円				
	実質公債費比率 ( ) 内は単年度	6.0 (7.1)	6.6 (7.2)	土地開発基金	600,000 千円				
	将来負担比率	50.7	62.6	特別職等					
区分	職員数 A (R3.4.1現在)	給料月額 B (R3.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額			
( ) は一般行政職一般職員	( 307 ) 人 636	( 92,714 ) 千円 185,330	( 302,000 ) 円 291,400	市長	H17.10.1	925,000 円			
うち技能労務職	12	3,162	263,500	副市長	H17.10.1	775,000			
うち消防職員	149	43,031	288,800	教育長	H17.10.1	680,000			
教育公務員	4	1,606	401,600	議長	H17.10.1	489,000			
臨時職員	0	0	0	副議長	H17.10.1	409,000			
合計	640	186,937	292,089	議会議員	H17.10.1	372,000 (18人)			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計		
	上水道	有	△ 539,591 千円	411,468 千円	15 人	収支額	13,283 千円		
	工業用水道	有	855	0	1	普通会計からの繰入額	318,303 千円		
	病院	一部有	△ 30,765	880,958	324	加入世帯数	6,224 世帯		
	国民健康保険	無	13,283	318,303	11	被保険者数	9,816 人		
	国民健康保険診療所	無	3,001	29,114	8	一世帯当り保険税調定額	178,325 円		
	介護保険	無	0	0	0	被保険者一人当り保険税調定額	113,070 円		
	介護サービス (老人デイ)	無	0	0	0	被保険者一人当り費用	368,862 円		
	介護サービス (訪問看護)	無	0	33,131	12				
	公共下水道	有	△ 72,528	224,214	6				
	農業集落排水	有	△ 19,760	97,348	2				
	地域下水道	有	5,014	6,062	0				
	宅地造成	無	620	0	0				
後期高齢者医療	無	19,077	700,600	3					

(注) (2) は調査年度 [1] は調査前年度 (3) は調査次年度を記入。

市町村名		新城市				類型	I-O	指定金融機関名			㈱三菱UFJ銀行新城市支店		
歳入						性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,157,346	23.7	6,892,787	47.6	人件費	5,443,834	18.6	4,735,333	4,409,053	29.0			
地方譲与税	347,595	1.2	347,595	2.4	うち職員給	3,467,822	11.9	2,894,544	2,721,170	17.9			
利子割交付金	5,903	0.0	5,903	0.1	扶助費	2,765,241	9.5	974,483	960,711	6.3			
配当割交付金	34,562	0.1	34,562	0.2	公債費	2,707,756	9.3	2,675,835	2,675,835	17.6			
株式等譲渡所得割交付金	32,577	0.1	32,577	0.2	元利償還金	2,707,756	9.3	2,675,835	2,675,835	17.6			
地方消費税交付金	1,027,661	3.4	1,027,661	7.1	訳 一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	61,251	0.2	61,251	0.4	小計	10,916,831	37.4	8,385,651	8,045,599	52.9			
軽油・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,586,561	12.3	2,855,721	2,409,351	15.9			
自動車税環境性能割交付金	50,260	0.2	50,260	0.4	維持補修費	163,407	0.5	126,584	120,543	0.8			
法人事業税交付金	42,745	0.2	42,745	0.3	補助費等	8,101,285	27.7	3,062,585	2,400,077	15.8			
地方特例交付金	63,068	0.2	63,068	0.4	積立金	325,542	1.1	311,295	0	0.0			
地方交付税	6,193,026	20.5	5,537,923	38.3	投資及び出資金・貸付金	576,232	2.0	544,332	304,000	2.0			
普通交付税	5,537,923	18.4	5,537,923	38.3	繰出金	1,081,184	3.7	823,020	682,399	4.5			
特別交付税	655,103	2.2	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0									
小計	15,015,994	49.8	14,096,332	97.4									
交通安全対策特別交付金	8,608	0.0	8,608	0.1	投資的経費	4,467,551	15.3	1,248,226		経常収支比率			
分担金及び負担金	491,096	1.6	0	0.0	うち人件費	194,302	0.7	194,302		92.0%			
使用料	189,655	0.6	19,311	0.1	内 普通建設事業費	4,317,835	14.8	1,197,924		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率			
手数料	98,380	0.3	0	0.0	補助	1,486,161	5.1	114,747		96.5%			
国庫支出金	7,238,373	24.0	0	0.0	単独	2,799,406	9.6	1,065,409		経常経費充当一般財源等			
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	訳 県営事業負担金	32,268	0.1	17,768		13,961,969千円			
県支出金	1,469,904	4.9	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0		一般財源等総額			
財産収入	44,228	0.2	12,030	0.1	災害復旧事業費	149,716	0.5	50,302		18,296,417千円			
寄附金	27,595	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		ラスパイレース指数			
繰入金	554,820	1.9	0	0.0						R2.4.1現在 97.9			
繰越金	940,784	3.1	0	0.0									
諸収入	871,859	2.9	338,356	2.3									
地方債	3,206,300	10.6	0	0.0									
合計	30,157,596	100.0	14,474,637	100.0	合計	29,218,593	100.0	17,357,414					

  

市町村民税						目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準 × — 税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
普通税	6,877,815	96.1	△0.2	7,118,864	89,144	議会費	188,039	0.6	188,039	
内 市町村	個人分	2,282,003	31.9	△0.3	2,478,704	0	総務費	7,811,854	26.7	2,616,950
民税	法人分	377,191	5.3	8.0	460,632	89,144	民生費	6,407,993	21.9	3,849,202
固定資産税	3,798,300	53.0	△1.3	3,755,044	0	衛生費	2,932,963	10.0	2,645,393	
軽自動車税	169,700	2.4	3.5	168,568	0	労働費	83,681	0.3	82,847	
市町村たばこ税	250,621	3.5	△1.5	255,916	0	農林水産業費	1,253,538	4.3	652,482	
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	1,532,811	5.3	1,143,521	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,981,467	6.8	813,606	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,488,060	5.1	926,570	
目的税	279,531	3.9	△4.2		0	教育費	2,680,715	9.2	1,712,667	
内 入湯税	14,972	0.2	△8.5		0	災害復旧費	149,716	0.5	50,302	
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,707,756	9.3	2,675,835	
都市計画税	264,559	3.7	△3.8		0	諸支出金	0	0.0	0	
訳 水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0		0					
合計	7,157,346	100.0	△0.4	7,118,864	89,144	合計	29,218,593	100.0	17,357,414	

  

適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村	個人	均等割	標準税率に 対する比率	市町村 民税	法人分					
		3,000円	1.00			(4号) 150,000円				
市町村 民 税	均等割	1.00	1.00	均等割	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	97.8%	35.5%	96.3%	
					(2号) 120,000円	(6号) 400,000円				
					(3号) 130,000円	(7号) 410,000円				
					法人税割	(8号) 1,750,000円				
					固定資産税	1.40 / 100				(9号) 3,000,000円
合計(税全体)							98.3%	27.9%	96.3%	